第 2 回システムガバナンスの在り方に関する検討会議事要旨

1. 会議の概要

日時：2019 年 3 月 11 日(月) 10:00 ～ 12:00

場所：PwC 大手町オフィス 大手センタービル 2F Room E

2. 議事要旨

評価基準・規格について

- ✓ DX のあるべき姿（To Be）に対して、現状（As Is）どこまで達成できているかの達成状況を確認できるような形式とすべきである。
- ✓ 「デジタルガバナンスコード」は各社の状況を踏まえて段階的に満たすことができるように設計するべきである。
- ✓ サステナビリティの観点からなのか、イノベーションの観点からなのか、どちらの観点で評価項目を整理するのかによって内容が異なってくる。サステナビリティの観点から、負の IT 資産を所有することはリスクとなり得るという評価を盛り込んではどうか。
- ✓ IT マネジメントやセキュリティについては既に複数の評価基準・規格が存在するため、DX に必要な評価項目のみに絞るべきである。
- ✓ マネジメントプロセス（PDCA）を詳細に評価するより、ガバナンスの評価に重点を置くべきである。
- ✓ DX に関連するプロジェクトについて、プロジェクト数、規模、金額、実現性を評価するような項目を検討してはどうか。
- ✓ 中長期的なロードマップを持っており、システムのアーキテクチャに反映できているかを評価する項目を作成してはどうか。
- ✓ システムの内製化度合いは定量的な指標としない方がいいのではないか。
- ✓ レガシーシステムのレベル・種類が分かれば次に実施すべき事項が明らかになるため、評価項目に加えても良いのではないか。
- ✓ イノベーションを引き起こすための内容を「デジタルガバナンスコード」に盛り込むべきである。
- ✓ 基本的にはルールベースの評価になると思われるが、セキュリティについてはリスクベースの評価が一部で必要になる可能性がある。
- ✓ 評価の視点として、2025 年までの変化を目指すのか、より長期的な変化を目指すのかを明確にすべきである。
- ✓ DX を進めていくには経営資源の配分について大きな判断が求められる中で、それを後押しする政策措置も求められるのではないか。であれば、その措置の要件になるような評価項目の設定を考えてはどうか。
- ✓ 評価項目を検討していると項目が膨れ上がる方向になりがち。セキュリティと DX がトレードオフになるような観点を重視してはどうか。

評価者・評価制度について

- ✓ 「デジタルガバナンスコード」の中身に応じて評価に必要な能力が異なるのではないか。
- ✓ 評価には複数の異なる能力が必要となるため、チームで対応する必要があるのではないか。
- ✓ チームを構成する際に必要な能力・コンピテンシーを定義し、能力証明を求めてはどうか。
- ✓ 資格要件のみではなく、業務要件も考慮してはどうか。
- ✓ 資格という意味では、弁護士や公認会計士等も経営者の判断に関わる立場であり、このような資格もフォーカスすべきではないか。
- ✓ 評価について国が主導するのか、民間の評価を国が追認するのか明確にすべきである。
- ✓ 中小企業が評価を実施する際に中小企業向け評価方法や政府による支援策を講じるのか明確にすべきである。
- ✓ 「デジタルガバナンスコード」に加え、評価対象別の評価ガイドラインの様なものが必要ではないか。

評価頻度について

- ✓ 「2025 年の崖」を考慮した場合、3 年毎の評価では変化のスピードが不足してしまうのではないか。
- ✓ 保証を目的とする場合は毎年評価を実施するのが望ましい。一方、DX 推進の進捗度に応じた評価を目的とする場合は、評価を定期的に実施する必要がないと考える。

その他

- ✓ 企業にとってどのような内容が DX への動機付けとなるかを本検討と並行して調査するべきである。
- ✓ 今後検討を具体化していくにあたって、中長期的には評価を受ける側である事業者に、この評価基準を使ってもらいつつ、そのような事業者の意見も考慮すべきである。
- ✓ 評価対象は大企業か中小企業か、または企業全般であるかを明確にすべきである。
- ✓ 個社にフォーカスを当て DX 推進を求めるのか、産業別で DX 推進を求めるのかを明確にすべきである。
- ✓ To Be に対して As Is の達成度に応じてマークを示して優良認定するようなマークがあるとよい。

以上

お問い合わせ先

商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-2646

FAX：03-3580-6073